

施設内感染症対策推進事業の展開について—有床診療所の取り組みを中心に—

○園田千草 田上麻子 長友大三 寺菌裕 日高良雄（宮崎市保健所）  
中村洋子（現健康増進課）

## 1 はじめに

平成 17 年 2 月、宮崎市内の透析実施医療機関において C 型肝炎ウイルスによる集団院内感染が発生した。また、高齢者施設におけるインフルエンザやノロウイルスの集団感染、保育施設における腸管出血性大腸菌感染症の発生など、毎年感染症の集団発生事例の報告がある。そこで、市内の医療機関や高齢者施設等における感染症対策の向上を図るため、感染症対策の専門家等で構成する施設内感染症対策推進会議（以下、「会議」。）を設置し、委員の意見等を踏まえて、各施設における現状及び課題を把握し、研修等の支援策を実施した。ここでは、有床診療所に対する取り組みを中心に報告する。

## 2 方法

### 1) 実施事業内容

H18.5	第 1 回会議*①
H18.8	先進地視察の実施*②
H18.8	モニター調査の実施*③
H18.9	第 2 回会議
H18.9	アンケート調査の実施*④
H18.11	有床診療所対象研修会*⑤
H19.2	第 3 回会議

#### ①会議の設置及び開催

委員：6 名  
構成：会長（保健所長）  
感染症対策の専門家 3 名  
高齢者施設等管理者及び職員 2 名

#### ②視察地

NPO 法人北九州地域感染制御チーム  
(KRICT)（産業医科大学医学部泌尿器科教授他）

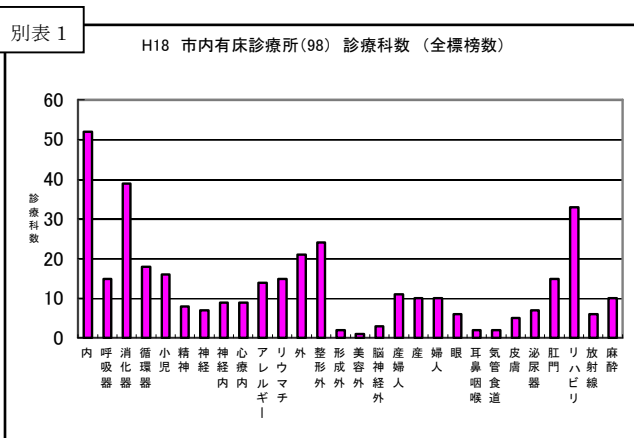
#### ③各施設における感染症対策の現状及び課題を把握するため、モニター調査を実施

対象：無作為抽出した有床診療所 8 か所  
（内科、外科、産婦人科、整形外科、眼科）  
調査方法：会議で作成した施設内感染症対策チェックリスト票に沿って、感染症対策担当者に対し面接聞き取り調査

#### ④モニター調査を踏まえ、会議にてアンケート調査票を作成し、アンケート調査を実施

#### ⑤施設内感染症対策研修会

参加者：141 名（参加施設 72 施設）  
講師：会議委員（宮崎大学医学部教授）



### 2) アンケート調査の結果

#### ①調査の概要

対象：市内有床診療所 98 施設。（別表 1 参照）  
調査方法：調査票を郵送し FAX 回答。回答率 88%

#### ②調査の設問数

大設問を 11 項目設定（別表 2）。合計 71 問。

#### ③調査票作成の工夫

毎年行なう病院の立入検査において職員が使用していた「感染防止対策チェックリスト票」を基本に、会議にて内容の修正を重ねた。会議委員から、「質問項目が多すぎる」との意見もあったが、他委員より「設問に回答させることが感染対策の普及啓発の機会となり得る」との意見もあり、感染対策指導の視点を内容に反映させた。また、他の工夫点として重要な設問を先頭に設定し、読みやすい字体（新聞の字体）にした。

別表 2

大設問項目と設問数			
手洗い	13	患者指導	5
手袋	4	その他	10
ガウン・マスク	4	指針の整備	2
器具の取り扱い	13	感染対策委員会	6
リネン等	3	サーベイ、研修等	5
感染者隔離	6		

④調査の主な結果

質問内容及び「できている」と回答した割合			
手洗いの周知徹底	100%	長期療養患者にインフルエンザワクチン接種	94%
ペーパータオル等の設置	68%	咳・痰(+)患者に胸部 X 線や喀痰検査実施	89%
手指消毒剤の適切な管理 (使用量の把握等)	54%	清潔シンクと不潔シンクを区別	77%
標準予防策としての使い捨て手袋着用	95%	冷却塔のレジオネラ検査の定期実施	44%
標準予防策としての専用ガウン着用	78%	院内感染防止マニュアル作成	91%
標準予防策としての専用マスク着用	72%	院内感染対策委員会の設置	92%
原則リキャップの禁止 (スラブ 法を除く)	81%	感染症サーベイランスの実施	92%
針刺し事故対応マニュアルの整備	84%	感染症対策に関する定期的な職員教育	85%
結核等が疑われる患者の隔離	88%	職員にインフルエンザワクチン接種	93%
咳の出ている患者にマスクの着用を指導	79%	職員に B 型肝炎のワクチン接種	55%

⑤結果の考察

感染対策の基本である「手洗い」を重要項目とし、設問の先頭に置き、細かく調査した。結果は概ね適切に行なわれていた。しかし、ペーパータオルの設置や手指消毒剤の適切な管理になると、できている割合が 6 割程度に低下した。「原則リキャップの禁止」について、約 2 割の施設がまだリキャップを行なっている現状であった。針刺し事故防止のため、指導の徹底が必要である。「患者指導」について、咳の出ている患者にマスクの着用を指導している施設は、8 割にとどまった。新型インフルエンザ対策上においても、マスク着用指導の徹底が必要である。「感染症サーベイランスの実施状況」については 92% の施設が実施していたが、検査の頻度や疾患名等についてはばらつきがあった。実施方法についての明確な通知はないため、指導方法の検討が必要だと思われる。

全体的に、調査結果は予想していた以上に施設内感染症対策に取り組んでいる印象であった。これは、施設名及び回答者名の記入の義務付けが影響していたのではないかと考えられる。

⑥施設への結果の報告

調査結果を施設内感染症対策研修会にて報告した。また、事前に講師に調査結果を報告し、講義内容に反映させた。研修会に欠席した施設には郵送にて結果を報告した。

⑦有床診療所立入検査への効果

当所は 3 年に 1 度立入検査を実施している。立入検査前に当該診療所のアンケート調査結果を踏まえることで、より効果的な指導ができるようになった。

3 今後の事業展開について

当事業は、平成 17 年透析実施医療機関において発生した C 型肝炎ウイルスによる集団院内感染を契機に、施設内感染症対策の向上を目的として 3 年間計画で平成 18 年にスタートした。病院は毎年立入検査を実施するなかで、施設内感染症対策は徐々に向上がみられるが、有床診療所に対する指導は十分とは言えない現状があったため、18 年度は有床診療所を対象を絞って実施した。

今後の事業展開として、対象施設を無床診療所 (263 施設) に拡大する案も会議委員からあったが、初年度実施したものをさらに充実させた方がよいとの意見が多くあり、19 年度はアンケート調査内容をさらに充実させることとし、対象は拡大しない方向で検討している。

今後は、このアンケート調査票を、自院で感染症対策がチェックできる「チェックリスト」として活用できる形にし、感染症対策に関する自主管理力の向上及び感染症発生時の対応強化に繋げていきたい。また、調査票を宮崎市ホームページに掲載するなど広報のあり方についても検討していく予定である。

参考文献

- 知っておきたい医療監視・指導の実際 櫻山豊夫 医学書院 2004 年  
 改訂 2 版エビデンスに基づいた感染制御 [第 1 集/基礎編] 小林寛伊他編 財団法人カレント社 2003 年  
 院内感染予防対策マニュアル 東京都福祉保健局 平成 17 年